



報道関係者各位

令和6年4月23日

【照会先】

(くるみん認定に関すること)

新潟労働局雇用環境・均等室 室長補佐 関口 久志

TEL: 025-288-3511

(もにす認定に関すること)

新潟労働局職業対策課 課長補佐 木村 和宏

TEL: 025-288-3508

(ユースエール認定に関すること)

新潟労働局職業安定課 課長補佐 小柳 博行

TEL: 025-288-3507

プラチナくるみん認定企業

「亀田製菓 株式会社」(新潟市) を認定!!

もにす認定企業

「株式会社 博進堂」(新潟市)

「株式会社 竹田工務店」(新潟市) を認定!!

ユースエール認定企業

「有限会社 品田総合設計事務所」(長岡市)

「株式会社 高瀬商会」(糸魚川市)

「株式会社 吉田組」(三条市)

「株式会社 ミカサ」(見附市) を認定!!

新潟労働局(局長 千葉 茂雄)では、この度、次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定(プラチナくるみん認定)企業として、亀田製菓 株式会社(代表取締役社長 COO 高木 政紀 氏)を、また、障害者雇用促進法に基づく認定(もにす認定)企業として、株式会社 博進堂(代表取締役社長 清水 伸 氏)、株式会社 竹田工務店(代表取締役 関 健一 氏)を、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)として、有限会社 品田総合設計事務所(取締役 品田 要 氏)、株式会社 高瀬商会(代表取締役社長 高瀬 吉洋 氏)、株式会社 吉田組(代表取締役 堀江 浩一 氏)、株式会社 ミカサ(代表取締役社長 笠松 宏一郎 氏)を認定しました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「くるみん・もにす・ユースエール認定通知書交付式」を行います。

くるみん・もにす・ユースエール認定通知書交付式

日時: 令和6年4月30日(火) 11:00~(予定)

会場: 新潟美咲合同庁舎2号館4階 共用会議室

(新潟市中央区美咲町1-2-1)



認定マーク
「プラチナくるみん」



認定マーク
「もにす」



認定マーク
「ユースエール」

<参考資料>

- 資料No.1 亀田製菓 株式会社における取組の概要
- 資料No.2 認定基準（次世代育成支援対策推進法における特例認定基準）
- 資料No.3 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.4 株式会社 博進堂における取組概要
- 資料No.5 株式会社 竹田工務店における取組概要
- 資料No.6 もにす認定事業主一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.7 もにす認定制度の概要及び認定基準（障害者雇用促進法における認定基準）
- 資料No.8 有限会社 品田総合設計事務所（PRシート）
- 資料No.9 株式会社 高瀬商会（PRシート）
- 資料No.10 株式会社 吉田組（PRシート）
- 資料No.11 株式会社 ミカサ（PRシート）
- 資料No.12 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）
- 資料No.13 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）

亀田製菓株式会社（新潟市）

- 代表者 代表取締役社長 COO 高木 政紀
- 事業内容 菓子の製造販売事業
- 労働者数 2000人（男性1180人、女性820人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 父親の育児参画を促進するため、育児のための休暇制度を導入することを目標とし、休暇制度の検討を行い、配偶者の産後休業期間中に育児のための3日間の特別有給休暇としてハイハイン休暇を導入しました。
2. 週1日程度の在宅勤務ができる制度を試行的に導入することを目標とし、2019年頃からトライアルで実施し、2020年に在宅勤務を実施しました。
3. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業等および育児目的の休暇制度を利用した男性労働者の割合が72%となりました。
4. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が98%となりました。
5. 所定外労働の削減のための措置として、フレックスタイム制の実施を行いました。
6. 年次有給休暇の取得の促進のための措置として、パースデー休暇の導入を行い、各部の所属長が有給休暇取得状況を把握し、積極的に取得するよう目標を立てて推進し、さらに活動状況を年1回人事へ報告し継続的に取組を行いました。
7. 所定外労働の制限を小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者に認め、法律を上回る規程を整備しています。
8. 小学校3年生終了時までの子を養育する労働者等に対して、シフト限定勤務制度を設けています。

<事業主からのコメント>



亀田製菓グループは、「人、自然、社会を思いやる気持ちを大切に、最高のアイデアと技術で、挑戦や価値創造を楽しめる人材集団」を目指しています。

従業員がやりがいや充実感を感じながら働き、健康で豊かな生活が送れるよう、仕事と生活の双方の調和を実現できる環境づくりを目指し、取り組んでまいります。

プラチナくるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が30%以上であること。
または男性労働者のうち育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて50%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。
 ①計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいる。(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)
 ②計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいる。
 ③計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が30%以上である。
 ④計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいる。
6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。
7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 次の①と②のいずれも満たしていること。
 ①フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満。
 ②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③をすべて実施しており、①または②のうち、少なくともいずれか一方について、定量的な目標を定めて実施し、その目標を達成したこと。
 ① 所定外労働の削減のための措置
 ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 ③ 短時間正社員制度その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 次の(1)または(2)のいずれかを満たしていること。
 (1) 子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が90%以上であること。
 (2) 子を出産した女性労働者および子を出産する予定であったが退職した女性労働者の合計数のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が70%以上であること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記10. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算しときに、上記の(1)が90%以上または(2)が70%以上であれば、基準を満たします。
11. 育児休業等をし、または育児休業を行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるような能力の向上またはキャリア形成の支援のための取組にかかる計画を策定し、実施していること。
12. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和6年3月15日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	

26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年、2023年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社INPEXパイプライン	柏崎市	2018年、2021年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社さきものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社J-COLOR(美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年	
64	株式会社リーフロント	新潟市	2022年	
65	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年	
66	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022年	
67	株式会社田中組	新潟市	2022年	

68	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023年	
69	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023年	
70	株式会社神子島製作所	燕市	2023年	
71	柏崎信用金庫	柏崎市	2023年	
72	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023年	
73	石本酒造株式会社	新潟市	2023年	
74	株式会社本間組	新潟市	2023年	
75	株式会社イエスト	新潟市	2023年	
76	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024年	
77	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024年	
78	北本建設株式会社	新潟市	2024年	
79	坂井建設株式会社	長岡市	2024年	



業種：印刷・同関連業

会社概要：

総合印刷業（学校アルバム・商業印刷、
美術出版の企画・制作・印刷製本）

所在地：

新潟県新潟市東区木工新町378-2

ホームページ：

<https://www.hakushindo.jp>

会社のPR情報

博進堂は2021年12月をもって100周年を迎えた印刷会社です。新潟市に本社・工場を持つ博進堂は、学校アルバムを主力としながら商業印刷、美術出版、教育事業にも力を入れています。また、地域と協力しながら自社を開放して工場見学や本づくりの体験するイベント「オープンアートファクトリー」を実施したり、毎年1万部以上が完売するオリジナルヒット商品「便蔵さまカレンダー」を販売するなど、ユニークで新しい取り組みを行っています。

会社からのメッセージ

博進堂では多様な背景を持つ社員一人ひとりが安心して働ける職場環境を実現するために、様々な取り組みをしています。それは経営者からのメッセージだけでなく、アンケートや意見交換の場で社員の声を積極的に取り入れながら環境づくりをしています。博進堂で働きたいと思う社員が、身体的な事情やご家庭の都合で働けなくなることがないように、これからも働きやすい職場づくりを推進します。

障害者雇用への取組の成果 (認定に当たっての評価ポイント)

数的側面

雇用状況	実雇用率	3.86%
定着状況	障害者の平均勤続年数	約17年

体制づくり

支援担当者の配置等	当社では役員（専務取締役）および経営部マネージャー（人事労務担当者）の2名が障害者職業生活相談員資格認定講習を修了しており、同相談員として障害をお持ちの方の採用前の職場実習や採用後の職場定着支援が必要となった場面において、就労支援機関や特別支援学校等との連絡調整役を担っているほか、普段から障害のある社員および周囲の社員とのコミュニケーションを図り、問題を把握した場合は必要に応じて支援機関に連絡して本人や家族と面談をする機会を設けるなど、障害のある社員が働きやすい環境となるよう合理的配慮に努めている。
専門的な外部研修・セミナーの活用	令和5年11月17日開催の「令和5年度障害者雇用推進フォーラム（主催：ハローワーク新潟・新潟市）」に障害者職業生活相談員1名が参加し、障害者雇用促進法改正の概要説明および支援機関を活用した障害者雇用事例等を聴講した。
理解促進・啓発の充実	当社では近隣の特別支援学校から生徒の職場見学（工場見学、作業体験）を毎年受け入れている。 職場見学の受け入れは生徒のためのみならず、当社の社員にとっても障害のあるお子様たちと直に触れあうことができる貴重な機会であり、障害者に対する社員の理解を促している。

障害者雇用への取組の成果 (認定に当たったの評価ポイント)

仕事づくり

過去2年間のいずれかの年で経常利益が黒字

直近の会計年度（令和4年10月1日～令和5年9月30日）の経常利益が黒字となっている。

適切な方法により個々の障害者に相応しい職務をマッチング

新潟市障がい者就業支援センター「こあサポート」から支援を受け、就労継続支援B型事業所を利用していた精神障害者1名の受け入れを検討することになった。
受け入れにあたり、どのような仕事ができるのか（職務の切り出し）、どの部署に配置すればよいのか等について「こあサポート」に相談したところ、「新潟市障がい者職場実習制度」を活用し、当該障害者の得意・不得意（障害特性）を把握したうえで判断したほうがよいと提案を受けた。
平成30年1月に職場実習の開始前に「こあサポート」、「就労継続支援B型事業所」等から、当該精神障害者の障害特性（対人関係を必要とせず黙々と作業に集中出来る職務であれば、能力を発揮する可能性がある）とアドバイスを受けたうえでDTP編集部署において実習を行った。
結果、適性があることが分かり平成30年4月に採用することになった。採用後は写真画像のスライドショーデータ制作、校正、BGMセレクト、DVD複製業務等の職務を少しずつ習得していき、現在では当社の貴重な戦力となっている。

環境づくり

障害者雇用に関する先進的な他企業の見学・ヒアリングの実施

当社は「新潟市障がい者雇用支援企業ネットワークみつばち」に参加しており、先進企業の取り組み事例の収集するなど当社における障害雇用の参考としている。
2023（令和5）年第1回例会（令和5年3月2日）に障害者職業生活相談員1名が参加し、講師を務めた先進企業の経営者から同社の現場の事例や課題を聴講した。

障害者雇用への取組の成果 (認定に当たっての評価ポイント)

環境づくり

<p>障害特性に配慮した作業施設・設備等の整備</p>	<p>①下肢に障害がある社員（および来所者）に配慮するため、「玄関口にスロープ」を設置している。</p> <p>②精神障害のある社員は、障害特性として“疲れやすさ”があるため、「社員食堂内に休憩用のスペース（畳敷きの小上がり）」を確保し、気分がすぐれないときは横になって休めるようにしている。</p> <p>③下肢に障害がある社員（および来所者）に配慮するため、トイレに「手すり」を設置している。</p> <p>④聴覚障害のある社員のため、「筆談用の専用ホワイトボード」を設置し、業務上の意思疎通を円滑にするために活用している。</p> <p>⑤下肢不自由のある社員がマイカーで通勤する際に、当社の駐車場から玄関までの歩行距離をなるべく短くする（特に冬季は降雪、路面が凍結する場合がある）ため、当社駐車場のもっとも玄関入り口に近い場所を「当該社員専用の駐車スペース」として確保している。</p>
<p>障害特性に配慮した作業マニュアルのカスタマイズ、作業手順の簡素化</p>	<p>制作部（編集作業等）、生産部（製造オペレーション）では初心者が覚えやすいように作業マニュアル（動画および紙媒体）を整備している。</p> <p>工程の作業内容を動画にて撮影し、文字だけでなく視覚的に作業を覚えられるようにしている。</p> <p>このマニュアルがあることよって、障がいのある社員も作業を覚えやすくなっている。</p>
<p>障害者雇用に関するセミナー講師や企業指導等の実施</p>	<p>当社の障害者職業生活相談員が障害者雇用に関する講師、パネリストを以下のとおり務めている。</p> <p>①2021（令和3）年11月 就労移行支援事業所ソーシャルトレーニングが主催した訓練生、職員を対象とした研修会の講師を務めた。</p> <p>②2023（令和5）年11月 「令和5度障害者雇用推進フォーラム（ハローワーク新潟・新潟市共催）」のパネリストを務めた。</p>

障害者雇用への取組の成果 (認定に当たっての評価ポイント)

環境づくり

障害者一人一人のキャリアプラン（支援計画）の作成

障害の有無に関わらず、当社では毎年全社員が年間の「MBOシート」を作成し、月次のアクションプランを設計している。
このMBOシートには、「ワークライフバランス目標」の項目欄があり、業務だけでなく心身のバランスを整えるためのアクションも記載する内容としている。このMBOは月次の報告があり、半期ごとに上長と面談を実施している。
この半期ごとの成果は賞与や昇給に反映され、本人のモチベーションやスキルアップに結び付けている。

教育訓練制度の整備・活用

2023（令和5）年2月に「事業内職業能力開発計画」を作成した。
また、「人材開発支援助成金（一般訓練コース）年間職業能力開発計画」を策定し、当該計画に基づいて、障害のある社員1名が2023（令和5）年4月から同年6月にかけて「管理職養成」コースを受講している。
なお、受講費用については当社が全額を負担（人材開発支援助成金を活用）している。

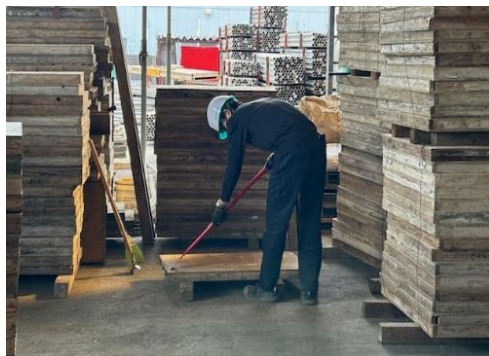
過去3年間に、障害者の職場定着のための外部機関との連携・社会資源の活用を実施

2018年（平成30年）に採用した精神障害のある社員については、新潟市障がい者就業支援センター「こあサポート」からの支援を受け、職場実習を行った上で採用しており、現在でも当該社員に不調が生じた時に「こあサポート」に相談し、支援員からと助言等を受けている。

質的側面

人事に関する処遇が特に優良

申請時点で障害のある社員1名が営業部のマネージャー（管理職）として、同部門内における業務指導、進行等の管理・監督業務に従事している。



業種：総合工事業

会社概要：型枠工事、建築工事、
企画設計、施工管理業務

所在地：
新潟県新潟市東区材木町1番40号

ホームページ：
<http://www.takeda-co.net>

会社のPR情報

株式会社竹田工務店は、1972(昭和47)年の創業以来型枠工事を通じて学校・病院などを始め多くの商業施設・公共施設や民間の多くの建物建設に携わり、社会資本の整備に大きく貢献してまいりました。おかげさまで高い技術力、多くの実績と信頼を得ることができました。私たちはこれからも型枠工事のプロフェッショナルとして人々の笑顔で安心して暮らせる街づくりに貢献するために「未来に誇れる仕事」を合言葉に全社一丸となって努力精進しております。

会社からのメッセージ

弊社は、2014年から2名の障害者雇用を開始し、現在2024年2月現在6名の障害者を雇用しております。2014年開始当初は、知識もノウハウも無く苦勞をしておりましたがその時に、ハローワーク・障害者就業生活支援センター担当者様等の外部機関からアドバイスを頂きながら問題点を解決して雇用してまいりました。建設業の中で障害者雇用を進めていく上で難しい部分もありますが、「障害者が地域の一員として共に暮らし、共に働く」の実現に向けて、今後さらに障害者雇用に力を入れていきたいと思っております。

障害者雇用への取組の成果 (認定に当たっての評価ポイント)

数的側面

雇用状況	実雇用率	3.91%
	実雇用率 (除外率適用前)	3.19%
定着状況	勤続年数5年以上の障害者が半数以上	6名中3名 (50%)

体制づくり

支援担当者の配置等	<p>総務課長1名を「障害者職業生活相談員」として配置している。(令和3年11月に同相談員資格認定講習修了) 当該相談員は、障害のある社員を職場実習制度等を利用して受け入れる際に障害者就業・生活支援センター等との連絡調整を担当し、入社後は日報の確認作業や定期的な面談の実施など社内における支援にも取り組んでいる。</p>
専門的な外部研修・セミナーの活用	<p>精神・発達障害者についての知識と理解を深めるため、また障害者雇用に先進的に取り組んでいる企業の事例を当社の参考とするため、総務課長(障害者職業生活相談員)が以下の講座・セミナーを受講した。</p> <ul style="list-style-type: none">令和5年11月「障害者雇用推進フォーラム」 (主催:ハローワーク新潟・新潟市)同月「上越地域障がい者雇用支援セミナー」 (主催:ハローワーク上越・妙高・糸魚川、障がい者就業・生活支援センターさくら、上越市)令和4年11月「2022にいがた就労支援セミナー」 (主催:新潟労働局・ハローワーク)令和4年10月「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」(主催:ハローワーク新潟) 等



障害者雇用への取組の成果 (認定に当たっての評価ポイント)

仕事づくり

過去2年間のいずれかの年で経常利益が黒字

直近の事業年度（令和4年8月1日～令和5年7月31日）の経常利益が黒字となっている。

適切な方法により個々の障害者に相応しい職務をマッチング

令和5年10月に知的障害者を雇い入れた際、ハローワーク及び障害者就業・生活支援センターらいふあっぷから対象者の障害の特性や能力・適正について説明を受けることで、対象者に適した職務についての理解を深めた。これにより、対象者の特性に適した職務の求人を提出し、面接を経て雇い入れることができた。

環境づくり

障害特性に配慮した作業マニュアルのカスタマイズ、作業手順の簡素化

本人の障害特性を踏まえて職務の切り出しを検討した結果、「コンクリート型枠で使用する木材の片付け作業」に従事させることになった。最初のうちは指導役の社員が手本となる作業を実際に見せながら教えることが出来るが、いつまでも続けることはできなかった。

このため、「良い例」と「悪い例」の作業を指導役の社員が行っている場面を写真に撮り、その写真を使用した作業マニュアルを作成することにした。

なお、正しい作業のやり方および気を付けるべき作業内容を分かりやすく伝えるために、作業場面の写真に大きめの文字で説明を入れる工夫をした。

当該マニュアルを使用するようになってからは、現場の管理者が障害のある社員に正しい作業を説明しやすくなり、誤った作業をしてしまうケースが減少した。

障害者の職場実習生の受入れ

当社での就労を希望している障害者がいる場合は、「特別支援学校」や「障害者就業・生活支援センター」等から短期間の職場実習を積極的に受け入れるようにしており、令和5年11月までに12回（直近3年間では4回）実施している。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

環境づくり

障害者の業務管理
等のための日報の
作成

障害のある社員の日々の状況を把握するため、「日報」を記入させている。
「日報」は、「当日の午前、午後に行った作業内容」、「今日の問題点・明日の目標」を記入する内容となっており、障害者職業生活相談員（総務課長）が日々確認を行っている。

質的側面

人事に関する処遇
が良

障害のある社員のうち2名を管理職に任命している。
「型枠部課長（型枠管理）」1名
「事業部長（現場管理）」1名
当該社員は他の障害のある社員に対する指導を含む担当部署における管理責任者としての任務にあっている。

賃金に関する処遇
が良

雇用している障害者（計6名、最低賃金減額特例対象者はいない）の平均賃金（時給換算）は、新潟県の最低賃金931円（令和5年10月～）より約44%高い1,343円となっている。

《認定事業主一覧（申請日順）》

No.	事業所名	所在地	認定年月日	事業内容
1	株式会社 Wastec ENERGY	上越市	令和3年10月18日	リサイクル製品製造・販売・再資源化業務・廃棄物収集処理業務など
2	株式会社大和屋	糸魚川市	令和3年12月10日	ホームクリーニング・リネンサプライ・ダスキン事業・インテリア事業など
3	フジイコーポレーション 株式会社	燕市	令和3年12月15日	除雪機設計製造販売・農業機械設計製造販売など
4	社会福祉法人 奴奈川福祉会	糸魚川市	令和5年1月26日	ショートステイ、デイサービス、障害者支援施設など
5	株式会社聖籠の杜	北蒲原郡 聖籠町	令和5年1月26日	日帰り温泉施設、宿泊施設
6	有限会社新津清掃社	新潟市	令和5年1月26日	廃棄物処理、リサイクル、遺品整理、生前整理、空き家整理
7	永井コンクリート工業 株式会社	柏崎市	令和5年2月9日	コンクリート二次製品製造業
8	株式会社ほしゆう	燕市	令和5年7月19日	パッケージ・POP・販促用什器の企画・製造など
9	株式会社ツノダ	燕市	令和6年1月10日	作業工具の企画開発・製造・販売
10	株式会社小野組	胎内市	令和6年2月8日	土木・建築各工事の設計、施工管理
11	有限会社ル・クール	長岡市	令和6年2月13日	美容業
12	株式会社博進堂	新潟市	令和6年4月5日	総合印刷業（学校アルバム・商業印刷、美術出版の企画・制作・印刷製本）
13	株式会社竹田工務店	新潟市	令和6年4月5日	型枠工事、建築工事、企画設計、施工管理業務

「障害者雇用に関する優良な中小事業主の認定制度（もにす認定制度）」をご存じですか

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」とは、厚生労働大臣が障害者の雇用の促進や安定に関する取り組みなどの優良な中小企業を認定する制度です（2020年4月1日施行）。

認定事業主となることのメリット

● 認定マークを使用できます

- ・ 自社の商品・サービス・広告などのほか、ハローワークの求人票に障害者雇用優良中小事業主認定マークを表示することができます。

● 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワークによる周知広報の対象となります

- ・ 厚生労働省と都道府県労働局のウェブサイトに掲載され、社会的認知度を高めることができます。
- ・ 認定事業主に限定した合同説明会などを企画する場合があります。
- ・ 御社の魅力を広くアピールすることができ、求職者からの応募の増加が期待できます。

● 日本政策金融公庫の低利融資対象となります

- ・ 日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金」の低利融資の対象となります。
 - ・ 障害者雇用の取り組みに必要な設備資金や長期運転資金に使用できます。
- 詳細は日本政策金融公庫へお問い合わせください。

● 公共調達などの加点評価を受けられる場合があります

- ・ 地方公共団体の公共調達および国と地方公共団体の補助事業の加点評価を受けられる場合があります。
- 詳しくは公共調達などを実施している地方公共団体などにお問い合わせください。

など

この認定制度を通じて、企業の社会的認知度を高めることができるとともに、地域で認定を受けた事業主が障害者雇用の身近なロールモデルとして認知され、地域全体の障害者雇用の取り組みが一層推進されることが期待できます。

また、障害者雇用の促進と雇用の安定を図ることで、組織における多様性が促進され、女性や高齢者、外国人など、誰もが活躍できる職場づくりにつながります。



企業と障害者が、明るい未来や社会の実現に向けて

と も に す す む

という思いをこめて、キャラクターの愛称を「もにす」と名付けました。

主な障害者雇用優良中小事業主の認定基準

①以下の評価基準に基づき、合計20点（特例子会社は35点）以上得ること

※ 取り組み関係で5点以上、成果関係で6点以上、情報開示関係で2点以上をそれぞれ得ること。

②法定雇用障害者数以上の対象障害者を雇用していること

※ 特例子会社制度、関係会社特例制度、関係子会社特例制度または事業協同組合特例制度を利用している親事業主または事業協同組合等が申請する場合は、これらの制度を適用せずとも、当該親事業主または事業協同組合等において雇用率制度の対象障害者を法定雇用障害者数以上に雇用していることが必要。

※ 特例子会社が申請する場合は、特例子会社制度または関係会社特例制度により、親事業主も雇用率制度の対象障害者を法定雇用障害者数以上に雇用していることが必要。

③指定就労継続支援A型利用者を除き、雇用率制度の対象障害者を雇用していること

※ 法定雇用障害者数が0人の場合でも、対象障害者を1人以上（実人員）雇用していることが必要。

④障害者雇用促進法と同法に基づく命令その他の関係法令に違反する重大な事実がないこと

など

■ 評価基準項目一覧

大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点	大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点	
Ⅰ 取組 (アウトプット)	1 体制づくり	①組織面	特に優良	2点	Ⅱ 成果 (アウトカム)	1 数的側面	⑪雇用状況	特に優良	6点	
			優良	1点				優良	4点	
		良	2点	良				2点		
		②人材面	特に優良	2点			⑫定着状況	特に優良	6点	
	優良		1点	優良				4点		
	良		2点	良				2点		
	2 仕事づくり	③事業創出	特に優良	2点		2 質的側面	⑬満足度、 ワーク・エンゲージメント	特に優良	6点	
			優良	1点				優良	4点	
		④職務選定・創出	特に優良	2点				良	2点	
			優良	1点			⑭キャリア形成	特に優良	6点	
		⑤障害者就労施設等への発注	特に優良	2点	優良			4点		
			優良	1点	良			2点		
	3 環境づくり	⑥職務環境	特に優良	2点	成果関係の合格最低点				6点 (満点24点)	
			優良	1点	Ⅲ 情報開示 (ディスクロージャー)	3 取り組み (アウトプット)	⑮体制・仕事・環境づくり	特に優良	2点	
		特に優良	2点	優良				1点		
		⑦募集・採用	特に優良	2点		2 成果(アウトカム)	⑯数的側面	特に優良	2点	
			優良	1点				優良	1点	
		⑧働き方	特に優良	2点	⑰質的側面		特に優良	2点		
			優良	1点			優良	1点		
		⑨キャリア形成	特に優良	2点	情報開示関係の合格最低点				2点 (満点6点)	
優良			1点	合計の合格最低点				20点 (満点50点)		
⑩その他の雇用管理		特に優良	2点							
	優良	1点								
取り組み関係の合格最低点				5点 (満点20点)						

このほかにも条件がありますので、詳細は右記の二次元コードから厚生労働省ウェブサイトに掲載している「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度申請マニュアル（事業主向け）」をご覧ください。都道府県労働局または、ハローワークへお問い合わせください。





建設に関する総合的な知識と
経験を得るチャンスです！

事業内容 建築設計、工事監理、建物調査、補償コンサルタント

会社情報 940-0856 新潟県長岡市美沢4-210-5

交通手段

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1978年	5人	33.8歳	10.4年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
13.0日	1.7時間	男性: 0名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹	-	-	-
	新卒者等 以外 ²	-	-	-
採用者数 (うち女性)	新卒者等	-名(-名)	1名(1名)	2名(1名)
	新卒者等 以外	-名(-名)	-名(-名)	-名(-名)
離職者数 ³	新卒者等	-名	-名	1名
	新卒者等 以外	-名	-名	-名

会社HP <http://art-shinada.co.jp/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

皆仲が良く、明るい職場です。

社長から

建築設計(意匠・構造)、補償を中心とした業務を担当して頂きます。

求める人材像

明るく元気な人

人材育成のための制度

研修制度 あり	自己啓発 支援制度 なし	社内検定 なし	メンター 制度 なし	キャリアコン 制度 なし
------------	--------------------	------------	------------------	--------------------

見学等受入れ

インターン あり	職場見学 あり
-------------	------------

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号:

ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業生、及び新規学校卒業生と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



リトレッドタイヤは新しい選択です。変化を楽しむ仲間募集中。

事業内容 地球環境に優しいリトレッドタイヤを全国に販売展開しています。糸魚川営業部ではイエローハット糸魚川店及びタイヤプロ糸魚川を運営しています。

会社情報 941-0058 新潟県糸魚川市寺町3-10-15

交通手段 糸魚川駅から徒歩10分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1931年	27人	45.3歳	16.7年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
10.2日	6.2時間	男性: 2名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数(うち女性)	新卒者等	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	0名(0名)	0名(0名)	1名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	1名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	なし	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

パートタイマーを除き、当社は正規雇用を基本にしています。

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1510-000025-0
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

会社からのメッセージ

先輩社員から

就職は不安や心配な気持ちがあって当然だと思います。当社は誰にでも気軽に相談できる風通しの良い会社風土なので心配ありません。職種は様々ですが糸魚川市内をはじめ、全国のお客様とのお取引を通じて視野を広げ自己成長できることが魅力の一つです。

社長から

お客様満足度100%、リピート率100%目指すためにもっともっと大切な事があります。それは、社員満足度の向上です。社員の皆様が仕事へのやりがいと誇りを持ち、働きやすい環境整備を常に意識した会社経営を目指しています。

求める人材像

- ・自ら考え実行できる「積極性」のある人
- ・価値観などの多様性を受入れ環境の変化に対応できる「柔軟性」のある人

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



地域のために、地域とともに成長
していく会社です

事業内容 土木工事を中心として、地域とともに地域のために頑張っている会社です

会社情報 955-0151 新潟県三条市荻塚700-1

交通手段 東三条駅から車で16分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1959年	28人	46.3歳	8.4年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
17.3日	9.9時間	男性: 0名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹			-
	新卒者等以外 ²			
採用者数（うち女性）	新卒者等	1名(0名)	0名(0名)	-名(-名)
	新卒者等以外	0名(0名)	2名(1名)	2名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	-名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
なし	あり	なし	なし	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1504-001319-1
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

会社からのメッセージ

先輩社員から

多種多様な工事、地域住民から感謝される仕事を目指して進め！苦勞することはありますが、完成時の達成感や「ありがとう」の言葉で喜びを感じ、充実した仕事が行えます。新しく共に分かち合えるOneチームの仲間を待っています。

社長から

自分の住んでいるところが好きな君へ、私たちと一緒に地域のために貢献しませんか。仕事を通して、地域に貢献し、住んでいる人たちを笑顔にするために一緒に頑張っていこう。休みが多くて給料の多い会社を目指しています。災害時の復旧や除雪等で地域の生活を一生懸命守る会社です。一緒に地域のヒーローになろう。

求める人材像

外で仕事をするのが好きな人、協調性のある人、積極的な人、地域のために貢献したい人、農業が好きな人、体力のある人、この中から半分くらいあれば充分です。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



包装パッケージの可能性への挑戦 明日の容器を考える

事業内容 当社は、大手食品メーカー様から医療・工業系のお客様まで多岐に亘る分野へオーダーメイドのプラスチック包装容器を提供しています。

会社情報 954-0057 新潟県見附市新町1-9-22

交通手段

会社HP <https://www.sun-mks.co.jp/>

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1984年	21人	43.9歳	16.4年	(役員) 50.0%	(管理職) 10.0%

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
14.7日	1.9時間	男性: 0名	女性: 100.0%

採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹	-	-	-
	新卒者等以外 ²	-	-	-
採用者数（うち女性）	新卒者等	0名(0名)	-名(-名)	-名(-名)
	新卒者等以外	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	-名	-名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

人材育成のための制度

研修制度 あり	自己啓発支援制度 なし	社内検定 なし	メンター制度 なし	キャリアコン制度 なし
------------	----------------	------------	--------------	----------------

見学等受入れ

インターン なし	職場見学 あり
-------------	------------

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

私たちはお客様の要望一つ一つに応え、お客様になくはない容器メーカーとして成長してきました。また、従業員一人ひとりの成長と幸せにも全力で応え、オンリーワンの企業として未来を築いてゆきます。

採用情報

事業所番号: 1504-000858-0

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）」を利用する際、基準利率から－0.60%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、令和5年3月1日現在（期間5年以上）で中小企業事業1.20%です。 ※ 貸付期間、担保の有無などに応じて異なる利率が適用されます。 ※ 働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata_m.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。



【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の要件をすべて満たしていること	・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること
		・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※ ³
		・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと
		・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※ ⁴
		・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※ ⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること	・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数
		・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容
		・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※5 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※6 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※7 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただけます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

県内のユースエール認定企業一覧

(令和6年4月5日現在: 53社)

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【認定マークの解説】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yellをおくる）事業主というイメージを表現しました。

※若者雇用促進総合サイト
【<https://wakamono-koyou-sokushin.mhlw.go.jp>】



認定年月	企業名	所在地	業種
令和6年4月	株式会社ミカサ	見附市	卸売業・小売業
令和6年4月	株式会社吉田組	三条市	建設業
令和6年4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	卸売業・小売業
令和6年4月	有限会社品田設計事務所	長岡市	技術サービス業
令和6年3月	新潟トーヨー株式会社	長岡市	機械器具卸売業
令和6年3月	株式会社齋鐵	三条市	製造業
令和6年3月	吉田金属工業株式会社	燕市	製造業
令和6年3月	社会福祉法人紫雲寺加治川福祉会	新発田市	老人福祉・介護事業
令和6年2月	株式会社エビス	燕市	製造業
令和6年2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	製造業
令和6年1月	株式会社巴山組	阿賀町	建設業
令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	建設業
令和5年12月	株式会社まほろば	村上市	卸売業・小売業
令和5年12月	株式会社多田組	長岡市	建設業
令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	生活関連サービス業、娯楽業
令和5年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	老人福祉・介護事業
令和5年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	その他の専門サービス業
令和5年11月	刈共株式会社	刈羽村	他に分類されないサービス業
令和5年10月	株式会社吉久建設	長岡市	建設業
令和5年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	製造業
令和5年10月	協栄信用組合	燕市	金融業
令和5年9月	大河津建設株式会社	燕市	建設業
令和5年9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	製造業
令和5年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	建設業

令和5年7月	株式会社吉兆楽	南魚沼市	製造業
令和5年7月	シゲル工業株式会社	上越市	製造業
令和5年7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	電気工事業
令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	建設業
令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	他に分類されないサービス業
令和5年5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
令和5年5月	株式会社新越工業	五泉市	管工事業
令和5年3月	株式会社アセック	村上市	製造業
令和5年3月	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会	新潟市西区	障害福祉業
令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	製造業
令和4年11月	小柳建設株式会社	三条市	建設業
令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	製造業
令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	建設業
令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	製造業
令和3年12月	株式会社アイテック	長岡市	ソフトウェア業
令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	老人福祉・介護事業
令和2年5月	株式会社小林バック工業	三条市	製造業
令和2年2月	山崎醸造株式会社	小千谷市	製造業
令和元年8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	製造業
令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	建設業
令和元年5月	株式会社東陽理化学研究所	燕市	製造業
平成31年3月	株式会社山木組	村上市	建設業
平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	製造業
平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	製造業
平成30年7月	株式会社新越ワークス	燕市	製造業
平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	ソフトウェア業
平成30年3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	建設業
平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	建設業
平成29年6月	日鉄工材株式会社	上越市	製造業